

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（実施状況・効果検証）

no	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨 事業 メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	事業初期	事業終期	総事業費 (円)	事業実績及び効果
1	物価高騰重点支援給付金【R5非課税給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1234世帯×70千円 のうちR6計画分 R5年度分の住民税非課税世帯 (1234世帯)	-	-	R6.3	R6.4	2,100,000	低所得世帯に対し、支給を行い、物価高騰による家計への経済的負担の軽減につながった。
2	低所得者世帯支援給付金(R6非課税等) 定額減税にかかる調整給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 269世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 78世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 71世帯×100千円、子ども加算 200人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3282人(80290千円) のうちR6計画分 事務費 4370千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(418世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3282人)	-	-	R6.3	R6.12	87,821,568	低所得世帯に対し、支給を行い、物価高騰による家計への経済的負担の軽減につながった。
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金支給に係る事務費 ③事務費 677千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(418世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3282人)	-	-	R6.3	R6.12	677,000	低所得世帯に対し、支給を行い、物価高騰による家計への経済的負担の軽減につながった。
4	令和6年度和水町住民税非課税世帯支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1400世帯×30千円、子ども加算 150人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3844千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1400世帯)	-	-	R7.3	R7.3	42,034,551	低所得世帯に対し、支給を行い、物価高騰による家計への経済的負担の軽減につながった。
5	物価高騰対応生活者支援商品券臨時給付事業	①エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、全町民に対して町内事業所で使うことができる商品券を支給することで、経済的負担を軽減する。 ②全町民に対する商品券の給付費及び事務費 ③支給金額 給付費 5千円×全町民9,020人=45,100千円 事務費 4,616千円 事務費の内容 [需用費(印刷製本費)616千円、役務費(郵送料等)3,500千円、業務委託料500千円として支出] ④令和7年1月1日現在、住民基本台帳に登録されている町民全員 9,007人+予備13人	-	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.3	R7.12	47,672,010	物価高騰の影響を受けた町民の支援を行うとともに、地域経済の活性化につながった。
6	施設園芸燃料価格高騰補填事業	①エネルギー等の物価高が続く中で、施設園芸農業者に対し、燃油コストに対する補助を行うことで、経営の安定を図る。 ②施設園芸農業者に対する支援金 ③交付金額 補助金 1,800千円 補助金交付実績 令和4年度実績(令和4年2月分～令和5年1月分) 1,265,012円 令和5年度実績(令和5年2月分～令和6年1月分) 1,099,215円 ④施設園芸農業者 約40件	-	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	848,059	施設園芸農業者(交付件数68件)に対して、高騰した燃料費の一部を補助することにより、経営の安定と農作物の安定供給につながった。
7	飼料費高騰対策事業支援金	①エネルギー等の物価高が続く中で、畜産事業者に対し、飼料に対する補助を行うことで、経営の安定を図る。 ②畜産事業者に対する支援金 ③総事業費 4,815千円 1頭当たりの飼料費上昇額 牛141,522円、豚8,293円 国補助金：牛約40,000円、豚約3,000円 農家負担増額：牛101,522円、豚5,293円 補助額(5%)：牛5,000円、豚250円 ④畜産事業者 14件	-	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R7.2	R7.3	4,725,000	畜産事業者(交付件数26件)に対して、高騰した飼育料の一部を支援することにより、経営の安定と畜産物の安定供給につながった。